

学生等に対する職業意識の形成支援

若者の早期離職や学校等を卒業後に安易にフリーターやニートになることを防止するため、学生・生徒の職業意識を計画的、自律的に形成していくことが重要。

そのため、各都道府県労働局では、地域の実情や学校からの要望等を勘案し、民間委託も活用しながら、学校在学中の早期段階から学生・生徒の職業意識が形成されるよう各種支援を実施。

職業意識形成支援事業（ハローワーク等）

講師 ハローワーク職員、地元企業の人事担当者 等

対象 小学生 ～ 大学生

- 学校における講義を実施
 - ・ 地域の労働市場、職業・産業の実態、働くことの意義
 - ・ 就職活動の進め方、ビジネスマナー、面接指導
 - ・ 適性検査の実施、個別相談、グループワーク等
- 地元企業の担当者を講師とした説明会の開催
 - ・ 地元企業による魅力発信、企業が求める人物像や社会人になるため取り組みべきことなどを説明
- 学校が行う職場見学への協力、支援（事業所の確保等）
- 保護者・教諭に対する職業意識の形成
 - ・ 就職に関する啓発文の発送やセミナーの開催（保護者）
 - ・ 雇用情勢等に関する情報交換会の開催（教諭）



就職ガイダンス事業（民間委託）

講師 キャリアコンサルタント等の有資格者

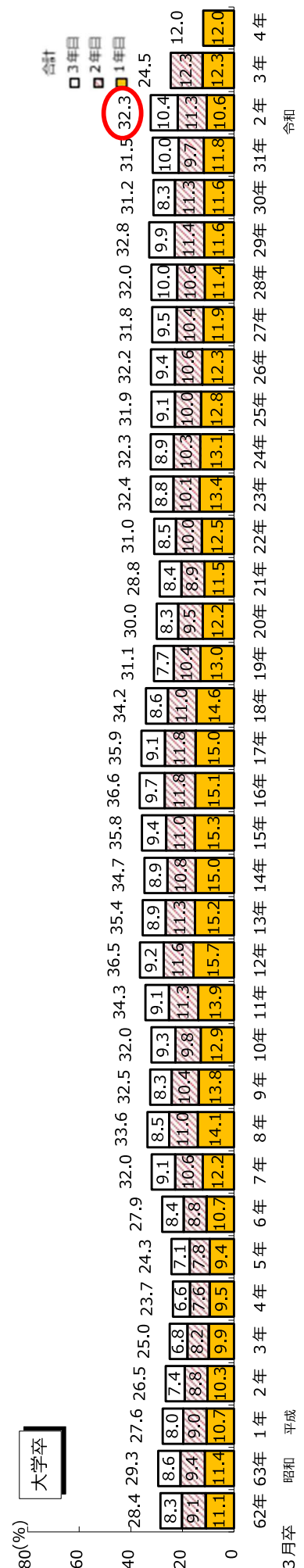
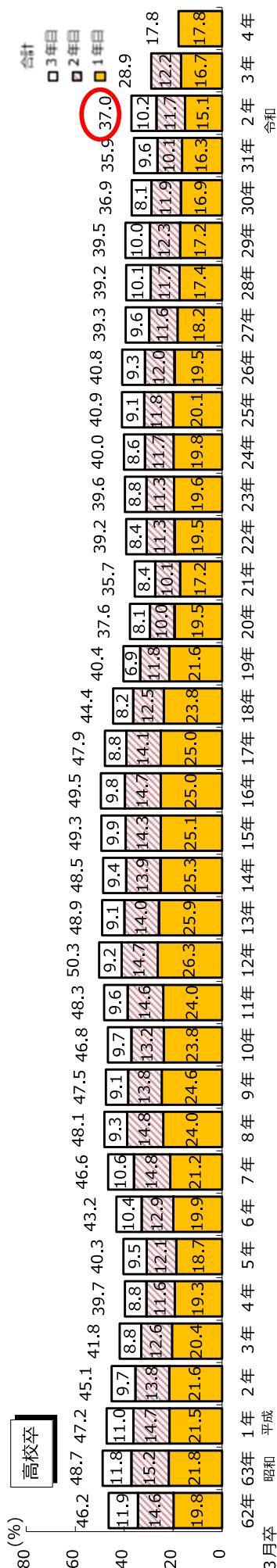
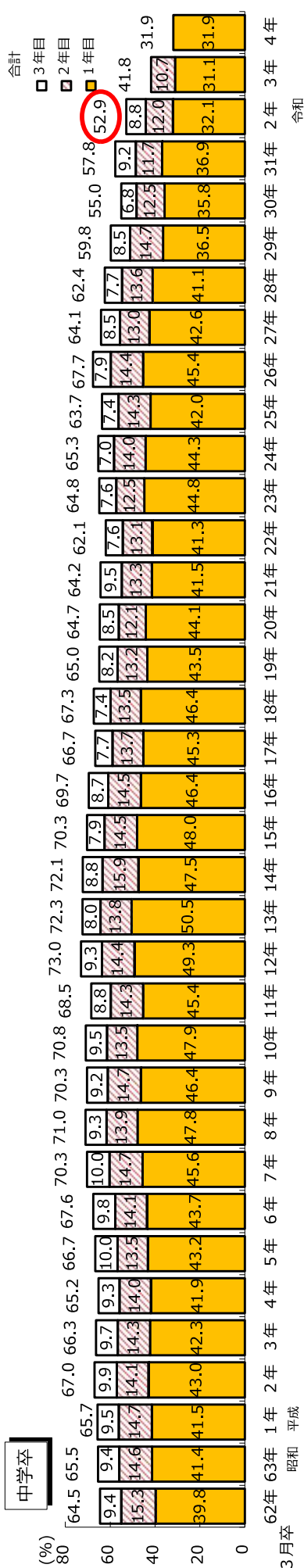
対象 中学生 ～ 大学生（2年生）

- 就職ガイダンスの実施
 - ・ 「キャリア形成支援期コース」
 - 中学生、高校1、2年生6～11月、大学1、2年生を対象として職業意識の啓発、職業選択、キャリアプランの検討を行うためのガイダンスを実施。
 - ・ 「就職活動準備支援期コース」
 - 高校2年生12月～高校3年生9月を対象として就職活動直前時期に面接対策（自己PRや志望動機にかかる準備等）の就活ノウハウに重点を置いたガイダンスを実施。
- 企業実習の実施
 - ・ ガイダンスと組み合わせた企業実習（短期就業体験3日程度）を実施



新規学卒就職者の離職状況

○ 卒業後3年以内に離職する者の割合は、中学卒で約6割、高校卒で約4割、大学卒で約3割となっており、特に1年以内の離職率が高くなっている。



職場体験・インターンシップについて

主な教育効果

- ・ 実際的な知識や技能の学習
- ・ 学校での学習と職業の関係の理解が深まる
- ・ 望ましい職業観・勤労観の育成
- ・ コミュニケーション能力等の向上 など

【留意点等】

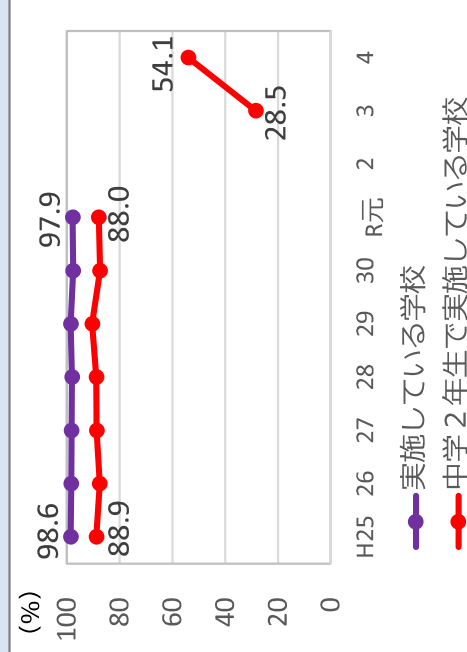
- ◆ 大学進学希望者が多い普通高校の高等学校においても、例えば、大学・大学院等での学習や研究経験を必要とする職業に焦点を当て、大学等の専門機関において実施する就業体験活動（いわゆる「アカデミック・インターンシップ」）を充実するなど、それぞれの高等学校や生徒の特性を踏まえた多様な展開が期待される。
- ◆ 職場体験・インターンシップ等を行う際は、職業に対する性別役割分担意識の植え付けにつながらないよう指導することが求められている。

実施状況

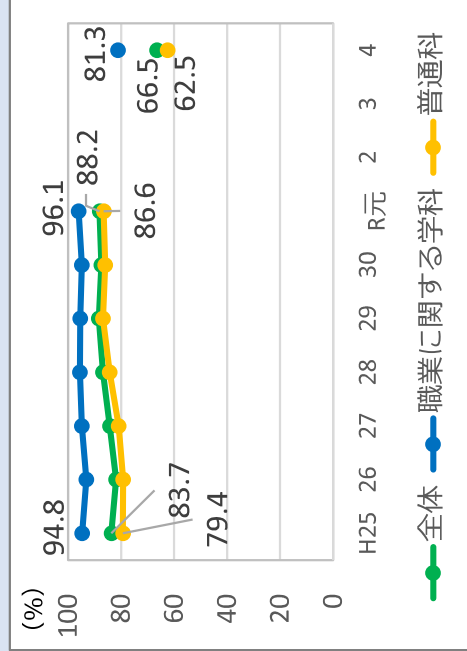
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、職場体験・インターンシップの実施率が大きく低下。
- 令和4年度は、前年度より回復したものの、引き続きコロナ禍にあり実施率が戻っていない状況。

<実施している学校の割合>

公立中学校（職場体験）

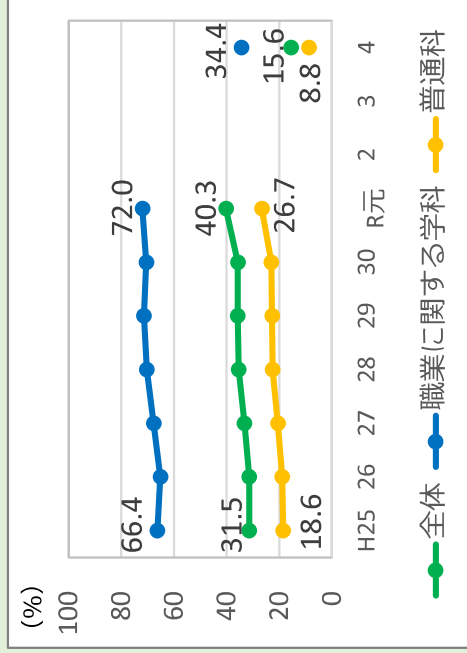


公立高等学校(全日制)【インターンシップ】



<在学中に体験した高校生の割合>

公立高等学校(全日制)【インターンシップ】



※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は調査を実施していない。

※ 中学校の職場体験については、令和元年度までは、国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターの調査結果。令和3年度からは、全国学力・学習状況調査結果。

※ 高等学校のインターンシップについては、同センターの調査結果。令和3年度は、調査内容を以下のとおり変更した。
・ 「全日制+定時制」の実施率は調査しているが、全日制のみの実施率は調査していない。

【参考】公立高等学校「全日制+定時制」の実施率（R元：85.0% → R3：52.9% → R4：66.2%）

・ 学科別の実施率は調査していない。

・ 各都道府県所管課等で把握している範囲で回答を依頼。

※ 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターの調査結果。

※ 令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、本項目の調査を実施していない。